

六十からの再雇用

池永 多くの団塊世代が退職されているが、まだまだ就業機会を望まれている。市として企業や農家の方へ斡旋はできないか。

産業振興部長 雇用相談窓口で情報は提供している。斡旋はしていないが、企業連絡等に雇用の要請を計り、農家の中でも雇用したい方があればそう思う。

高齢者外出支援

池永 今、試験的に熊本電鉄が3ヶ月間乗り放題のシニアパス券を発売している。その企画に対して補助制度は。

総務企画部長 もし電鉄が導入するような方向で決まれば外出支援として検討する。



シニアパス券

施設入所

池永 福祉施設への入所希望者が、今の入所定員数を倍増しても追いつかない。困っている方達の打開策は。健康福祉部長 現在、市の施設の待機者数は特養500人、介護老保30人、グループホーム30人程度の現況

である。

市長 市として、第4期事業計画の中で地域密着型施設の整備を計画、また、募集もしていきたい。

老老介護

池永 在宅介護の中で問題になっている老老介護をどう把握しているか。健康福祉部長 要介護認定者数の一割近くが老老介護と思われる。介護負担が増大することで、健康を損なうなど悪循環が繰り返される家庭が増えると思う。

池永 このままだと介護を放棄するネグレクトも増えてくる。民生委員の方や退職者の方の力を借り、登録制を導入してサポートながらケアを。健康福祉部長 退職者の方や地域で見守りや手伝いができる仕組みがあれば一番と思う。今後生活介護サポートー養成事業を開催したり、安心生活創造事業などに取り組み、高齢者の方が地域で安心して暮らせる社会を目指す。



こんなに元気1.2.3

池永 幸生 議員



老人福祉について

来海 区、PTA等から要望が上がっている、防犯灯やカーブミラー等の交通安全施設整備、予算と執行率はこのへんどうですか？

総務企画部長 通学路で要望が上がっている防犯灯の設置率は、7路線中4路線で約57%です。路線が長いと一度に設置できず、複数年にまたがる所もでてくるので、順次進めていきたいと考えています。防犯灯予算は、修繕費が約79万円、工事費が100万円です。交通安全施設の予算は、修繕費が約144万円、工事費が364万円です。修繕につきましては、その都度対応し、執行率は防犯灯が52%、交通安全施設が48%です。新規の工事につきましては、年1回まとめて発注を予定しており、まだ行っていません。

来海 交通安全施設の新規要望は、毎年、区長さんから上がってきています。「危険だからここに付けて欲しい」と、地区から上がってくる緊急性の高いものばかりで、危険性を認めていないのですか？もし、子どもたちが事故にあったら危険



安全が一番！

来海 恵子 議員



地域からの要望には迅速な対応を！

防災組織について

吉永 健司 議員



吉永 非常備消防、自衛消防組織についてどう捉えているか。今後、新しい住宅が増え、行政区にも加入しない、消防団にも入らない、そうならないと団員確保は難しくなる。非常備消防、自衛消防組織をどのようなシステムで捉えているのか。

総務企画部長 住民が主体となり地域の火災や災害に対応する点では同じ。消防団と自衛消防では不公平と言う話もあったが、このまま放置せず、理念、精神を持って必要性を説き、今後総合的に検討が必要。



合志市消防団出初式

一汁三菜

吉永 スローフードとは、イタリアで始まった食生活を見直す運動で、伝統的な食文化の保護と質の良い食材を提供する生産者の保護、食に関する教育からなり、食育の基本方針と考える。また、一九七七年にアメ

リカ上院議員のマクガバン氏が調査した結果、日本の食事（一汁三菜）が最も良いと報告。食育を推進する上で、各課が連携し施策を持つ上でも市独自の食育基本計画の策定が必要では。

銀座でパフォーマンス

吉永 合志ブランドというが、国内での合志市の知名度は皆無に等しい。銀座や、お台場など多くの人が集まる場所で、まずは「合志市」の知名度を上げることが必要と思う。行政に出来ること、生産者に出来ることその連携を図るためのブランド推進室であってほしい。

産業振興部長 農工商が連携した合志市農業を構築していく必要がある。独自ブランド戦略を作るためには行政主体ではなく、物産振興協議的な自立した組織が今後は必要と思う。

政権交代の影響

青木 照美 議員



青木 政権交代に依り、事業仕分けが行われているが、本市に与える影響は？

総務企画部長 現在の処、国や県から市に対し正式な通知はあっていない。想定される影響は ①国庫支出事業の見直し ②地方交付税の抜本的見直し ③暫定税率の見直しなどが考えられる。いずれにしても情報収集に努める事が大事である。

青木 スマート・Cや中九州横断道路の推進など、本市にとり必要不可欠な事業計画の行方は？

市長 不透明で先行きわからないが、新政権に人脈は有る。引き続き国や県に要望をしていく。

青木 子ども手当が導入された時、本市税に与える影響は？

総務企画部長 住民税など約2億5千万円程度の税収となる。又、433人について、非課税から課税対象となる。

青木 子ども手当の財源の一部を地方に負担させる事について、全国知事会など地方6団体は反対を表明



平成21年度合志市一般会計補正予算書

した。本市の意向は？

市長 地方6団体の意向通り国が負担すべき事だと思いつつ賛同する。

青木 煙草の値上げは本市、葉煙草生産農家に大打撃を与える。いかが思われるか。

市長 本市の基幹産業である葉煙草生産については、ここ数年売上高、4億円程度で推移している。値上げは生産農家を思い反対である。